

おびひろ 男女共同参画プラン 平成25年度推進状況(平成24年度対象)の概要

おびひろ男女共同参画プランについて、34の施策の方向ごとに、11の推進目標(目標値に対する達成率でaからdの4段階で判定)と事業の取組状況を踏まえ、推進状況の評価を実施(判定はAからDの4段階評価)
 ※概要版については基本方向ごとについて整理

【施策の評価結果】

評価	平成25年度		前年度(参考)	
	項目数	割合	項目数	割合
A 施策は順調に進んでいる	7	20.6%	5	14.7%
B 施策はある程度進んでいる	27	79.4%	29	85.3%
C 施策はあまり進んでいない	0	0.0%	0	0.0%
D 施策は進んでいない	0	0.0%	0	0.0%



【基本目標】

人権の尊重と男女共同参画の実現に向けた意識の改革

【基本方向】

【施策の方向】

男女平等の視点に立った教育の推進

- ①家庭における男女平等教育の推進・・・ B
- ②学校における男女平等教育の推進・・・ B
- ③地域における男女平等教育の推進・・・ B

【推進目標の状況】

推進目標	基準値(基準年度)		判定	H24実績値	
	目標値(目標年度)			H24目標値	H24実績値
男女共同参画セミナー・男女共同参画講座の延開催回数(回)	57回(H13~H20)	85回(H22~H31)	b	25(9)	25.5(8.5)

※各年度の実績値はH22年度から各年度までの延べ件数
また、()内は各年度の件数

【主な取り組み(実績)(抜粋)】

- 男女共同参画セミナー・男女共同参画講座等の各種講座等の開催
- 家庭教育学級学習会の開催
- 学校におけるいじめ防止ポスターや指導資料の追加配布
- 教職員向けの研修(デートDV予防講座等)

【評価の概要】

- 家庭、地域においては、各種講座や、学習機会の提供を通して男女平等意識が徐々にではあるが浸透
- 学校における人権尊重、男女平等の観点に立った教育の推進により、いじめの問題を中心として児童生徒の主体的な活動が進められている

【課題と今後の取り組み方向】

- 家庭、地域においては、固定的な性別役割分担意識の解消に向け、各種講座や、学習機会の提供を通して男女平等意識の浸透をはかる
- 男女共同参画に関する市民意識調査の実施
- 学校における学校教育全体を通じた人権尊重の態度の育成、教職員の研修を計画・実施 など

男女共同参画の啓発

- ①広報・啓発活動の充実・・・ B
- ②調査研究の充実・・・ B
- ③メディアにおける男女共同参画の推進・・・ A

推進目標	基準値(基準年度)		判定	H24実績値	
	目標値(目標年度)			H24目標値	H24実績値
男女共同参画セミナー・男女共同参画講座の延開催回数(回)	57回(H13~H20)	85回(H22~H31)	b	25(9)	25.5(8.5)

※各年度の実績値はH22年度から各年度までの延べ件数
また、()内は各年度の件数

- 女性情報コーナー、男女共同参画週間パネル展、情報誌の発行、フリーペーパーへの広告掲載、男女共同参画推進員による出前講座、男女共同参画講座(メディア・リテラシー講座)
- 事業所雇用実態調査・男女共同参画に関する事業所意識調査
- 広報おびひろ等での表現の配慮
- 有害図書等の監視・環境浄化活動
- 携帯電話に関する実態及び意識調査の実施

- 事業所雇用実態調査等で実態を把握し、意識啓発と共に関係施策への反映
- 各種広報・啓発活動を通して男女共同参画に関する情報提供、意識啓発を行い、男女共同参画に関する市民実感度は向上
- メディア・リテラシー講座を開催し、メディアの情報を読み解く能力を育成
- 有害図書等の立ち入り調査の結果、多くの店舗で道条例を理解
- 学校において情報活用能力の育成

- 事業所雇用実態調査の実施による意識啓発の継続
- 情報誌の町内会等への回覧などによる固定的な性別役割分担意識の解消のための意識啓発
- 男女共同参画に関する事業所意識調査の結果から両立支援策の検討
- 学校教育での携帯電話のトラブル等の増加への啓発・注意喚起 など

女性の人権を尊重する認識の浸透

- ①性の尊重についての認識の浸透・・・ B
- ②母性の重要性の認識の浸透・・・ B

推進目標	基準値(基準年度)		判定	H24実績値	
	目標値(目標年度)			H24目標値	H24実績値
配偶者からの暴力に係る相談件数(件)	63件(H19)	89件(H31)	a	177	69

- さわやか性相談、性に関する健康教育
- 学校における非行防止教室・薬物乱用防止教室の実施
- 薬物乱用防止の各種啓発
- 街頭指導
- 母子健康手帳交付時における禁煙指導
- 各種健診、両親・育児教室、家庭訪問の実施

- 喫煙被指導者数の大幅減、薬物乱用被指導者数なし
- 学校における非行防止教室や薬物乱用防止教室などを通して発達段階に応じた性教育の実施
- 各種健診や幼児に関する相談支援の実施
- DV相談件数の増加などから、性の尊重についての認識がまだ十分浸透しているとはいえない状況

- 青少年を育む環境整備のため、市民、関係機関・団体、事業者との連携を深め、薬物乱用などの一層の啓発
- 学校における薬物乱用防止教室の実施推進
- 乳幼児健康診査の相談や訪問活動による受診勧奨
- 薬物乱用の若年層を対象としたHPなどでの啓発 など

女性に対するあらゆる暴力の根絶

- ①女性への暴力根絶についての認識の浸透 …… B ③被害者への相談・支援体制の充実 …… A
 ②セクシュアル・ハラスメントの防止 …… B

【推進目標の状況】

推進目標	基準値(基準年度)	判定	H24実績値
	目標値(目標年度)		H24目標値
配偶者からの暴力に係る相談件数(件)	63件(H19)	a	177
	89件(H31)		69

【主な取り組み(実績)(抜粋)】

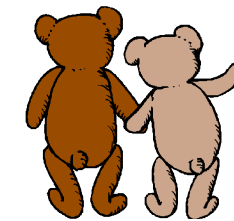
- デートDV予防講座、DV防止講座、パネル展
- フリーペーパーにDV防止・セクハラ・パワハラ防止に係る啓発広告掲載、DVパンフレットの配布
- 市役所におけるセクハラ・パワハラ防止マニュアルの周知、相談窓口設置
- 女性相談・ひとり親相談・児童虐待相談の実施

【評価の概要】

ODV防止の啓発、高校生などに対するデートDV予防講座等を開催し、DVの予防と根絶に向けた取り組みを実施
 ODV相談件数が増加し、潜在的な被害者の掘り起こしに一定の成果はあったものの、発生そのものを減少させることが課題
 ○女性相談の相談体制の充実、ひとり親相談による自立支援に取り組んでおり、児童虐待については関係機関との連携がはかられている
 ○セクハラ・パワハラについては各種啓発に努めているが、セクハラ対策に取り組んでいない事業所が半数近くある

【課題と今後の取り組み方向】

- ODVの発生そのものの減少のため、デートDV予防講座・パネル展の開催や、市内全高校生生徒へのデートDVパンフレット配布により意識啓発
- DV被害者の負担軽減のため、庁内関係各課の連携の強化
- 事業所等へのセクハラ・パワハラ防止啓発 など



さまざまな分野への男女共同参画の促進

政策・方針決定過程への女性の参画促進

- ①審議会等への女性の参画促進 …… B ③農業経営活動への女性の参画支援 …… B
 ②方針決定過程における女性の参画の促進 …… B

推進目標	基準値(基準年度)	判定	H24実績値
	目標値(目標年度)		H24目標値
審議会等への女性の参画率(%)	31.5%(H19)	a	34.6
	40.0%(H31)		34.4

- 審議会等への女性の登用促進を各課へ周知・啓発
- 社会参画支援講座、男女共同参画推進員活動
- 事業所雇用実態調査
- 市職員の管理職の女性割合(10.5%)
- 各種研修会、農業者グループ活動助成事業、農産物小規模加工研究会
- 人・農地プラン検討会(委員5人中2人女性)

○審議会等委員への女性登用状況調査等において、女性の登用促進について、周知・啓発を実施
 ○各種講座・研修等で女性の人材育成、女性人材バンクの開設
 ○審議会等への女性の参画率は目標値に届かない審議会等がある
 ○事業所雇用実態調査による男女共同参画の意識啓発の実施
 ○市役所における女性職員の職域拡大・登用に取り組んでおり、女性管理職比率は年々増加
 ○人・農地プラン検討会での女性委員の参画や各種研修会に女性が参加

- 法律などにより委員選出が各団体の充て職となっているなどの理由から女性の参画率が目標値に届かない審議会等があり、さらなる登用の促進をはかるため、各課への働きかけや女性人材バンクの登録情報を充実し、活用の呼びかけ
- 農業者グループなどへの女性の参画促進、協議会等での役員等への参画推進 など

地域社会への男女共同参画の促進

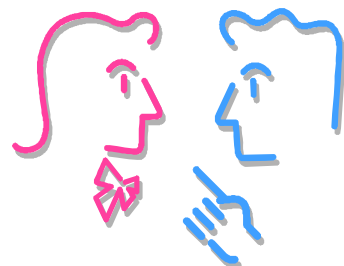
- ①社会活動への参加促進 …… B ④国際交流・国際協力の促進 …… A
 ②ボランティア活動の促進 …… A ⑤防災分野における男女共同参画の推進 …… B
 ③地域リーダーの養成 …… B ⑥まちづくりにおける男女共同参画の促進 …… B

推進目標	基準値(基準年度)	判定	H24実績値
	目標値(目標年度)		H24目標値
審議会等への女性の参画率(%)	31.5%(H19)	a	34.6
	40.0%(H31)		34.4

- 市町連と連携し「町内会活性化検討委員会報告書」を作成・配布
- 子育て世代が利用しやすい公共施設の環境づくり(ベビーカー、託児室等)
- 子どもの居場所づくり事業、ボランティア養成講座
- コミセンの協働コーナー、市役所のコミュニティルームの設置
- 市民活動情報室に市民活動相談員の配置
- 男女共同参画推進員活動(研修)、男女共同参画講座
- 国際理解・国際協力の促進
- 男女共同参画に関する国際的な情報の収集・提供
- 市民防災・減災懇話会の設置
- UD教室・講座、帯広のまつり推進委員会・観光ボランティアガイドの女性の参加推進、出前環境教室、市民提案型協働のまちづくり支援事業

○報告書の女性登用の提言もあり、女性町内会長は増えたが、まだ女性の役員が少なく、活動しやすい環境づくりや地域の理解促進に努める必要あり
 ○子育て世代の人たちが利用しやすい公共施設の環境づくりに努めており、会議や講座の内容などを考慮して、託児や夜間・休日開催の実施
 ○農業者の女性の地域活動への参画や障害者のスポーツ活動などの社会参加活動への参加も進んでいる
 ○市民活動交流センターについては広く市民周知の必要あり
 ○子どもの居場所づくり事業は開設箇所・ボランティア数が増加
 ○男女共同参画推進員の研修機会の提供に努めているが、推進員が減少傾向
 ○各種国際理解事業・国際交流事業・国際協力事業の実施
 ○「市民防災・減災懇話会」を設置し、女性の参画に努めている(委員17人中5人女性)
 ○市民提案型協働のまちづくり支援事業の応募は増加しており、女性の提案や男女共同参画の視点の提案もあり

- 町内会等に男女共同参画推進員による出前講座を行い、男女共同参画の啓発を引き続き行うなど、理解促進に努める
- 子どもの居場所づくり事業で学校とボランティア団体との連携を深め、地域住民がボランティアスタッフとして参加できるような環境づくり
- ボランティアや市民活動団体の一部で会員の高齢化や固定化などにより活動の広がりが停滞している状況があり、新たな担い手としてアクティブシニアなどがまちづくりに参加する仕組みづくりを進める
- 男女共同参画推進員の拡大に向けて、様々な機会を通じた呼びかけ
- 自主的な国際理解活動増加のための事業企画
- 防災会議条例の改正による女性委員の2人増加 など



男女がともに働きやすい環境づくり

男女がともに働くための環境整備

- ①ワーク・ライフ・バランスの普及・浸透 …… B
- ②育児支援体制の充実 …… B
- ③家庭生活への男女共同参画の促進 …… B

【推進目標の状況】

推進目標	基準値(基準年度)	判定	H24実績値
	目標値(目標年度)		H24目標値
育児休業制度を規定している事業所の割合(%)	25.2%(H19)	a	44.3
	31.0%(H31)		26.8

【主な取り組み(実績)(抜粋)】

○男女共同参画セミナー・講座の開催、男女共同参画情報誌の発行、ワーク・ライフ・バランスに係る啓発資料等の配布、フリーペーパーにワーク・ライフ・バランス啓発広告掲載
 ○子育て応援事業所登録制度、子育て応援事業所促進奨励金
 ○低年齢児・延長・夜間・病後児・休日・一時保育、ショートステイ
 ○放課後児童対策(児童保育センター、子どもの居場所づくり事業等)
 ○ひとり親家庭等日常生活支援事業
 ○子育て応援ボランティア、先輩ママさんアドバイザー・訪問員
 ○親子料理教室、男の料理教室、両親教室、サンデーファミリー事業、彼と彼女のバランスご飯料理教室

【評価の概要】

○子育て応援事業所の登録要件緩和により、登録数が増加
 ○育児休業制度の普及と子育てしやすい環境整備の推進のため、子育て応援事業所促進奨励金の周知、利用促進
 ○各種啓発等によりワーク・ライフ・バランスの普及・浸透に努めているが、事業所意識調査の結果からは普及・浸透がなかなか進んでいない
 ○保育所での病後児・休日・一時保育など保育サービスの充実
 ○居場所づくり事業などの地域で子育てを支えていく仕組みの定着
 ○両親学級、男の料理教室、親子料理教室などへの多数の男性参加

【課題と今後の取り組み方向】

○子育て応援事業所登録申請時に従業員向けの子育て支援サービスについて積極的に働きかけ、子育て応援事業所促進奨励金の周知、利用促進
 ○関係各課等と連携した仕事と家庭の両立支援策の検討
 ○保育サービスのさらなる充実
 ○父親向けの育児講座や保育所での保育体験等の実施 など

就労における男女平等の促進

- ①男女の均等な雇用と待遇の確保 …… B
- ②職場における男女平等の促進 …… B

推進目標	基準値(基準年度)	判定	H24実績値
	目標値(目標年度)		H24目標値
育児休業制度を規定している事業所の割合(%)	25.2%(H19)	a	44.3
	31.0%(H31)		26.8

○事業所雇用実態調査
 ○男女共同参画情報誌の発行、ワーク・ライフ・バランス及びセクハラ・パワハラ防止に係る啓発資料等の配布、フリーペーパーにワーク・ライフ・バランス及びセクハラ・パワハラ防止啓発広告掲載
 ○労働相談
 ○新規就農者コース研修への女性参加

○事業所雇用実態調査で意識啓発
 ○育児・介護休業法等の普及・啓発をはかるため、啓発資料等の送付や啓発広告の掲載、子育て応援事業所促進奨励金の周知に努め、利用促進に取り組んでいるが、規模の小さい事業所などでの育児休業制度の導入が進んでいない
 ○労働相談窓口で様々な労働問題の相談に応じている
 ○セクハラ・パワハラについては各種啓発に努めているが、職場等において固定的な性別役割分担意識やこれを反映した社会慣行などが依然として残っている
 ○農業分野における女性の参画が進んでいる

○事業所雇用実態調査の実施による意識啓発を継続、セクハラ・パワハラの市民や事業所に周知・啓発の継続
 ○子育て応援事業所促進奨励金の周知、利用促進
 ○関係各課等と連携した仕事と家庭の両立支援策の検討 など

就業機会の促進

- ①就業支援体制の充実 …… B
- ②雇用・機会の情報収集・提供 …… B
- ③女性の再チャレンジ支援 …… A

推進目標	基準値(基準年度)	判定	H24実績値
	目標値(目標年度)		H24目標値
母子家庭等自立支援制度利用者の就労率(%)	67.3%(H18-20)	a	72.1
	72.0%(H31)		68.5

○事業所雇用実態調査
 ○おびひろ・とちぎ創業・起業支援フェアの開催
 ○就農相談窓口、各種研修会等の実施(新規就農者コース)、農業者グループ活動助成事業
 ○社会参画支援講座の開催
 ○合同企業説明会の実施
 ○職業能力開発協会への支援、人材育成支援事業補助金
 ○ひとり親家庭への就業支援

○おびひろ・とちぎ創業・起業支援フェアで情報提供・相談等
 ○ハローワークなどの関係機関と連携し、求職者支援制度の情報提供、職業訓練に係る情報の収集・提供
 ○人材育成支援事業で研修等に対する補助を行っており、知識取得等の支援
 ○ひとり親家庭の自立を支援するための資格取得支援、就業相談、就業情報提供などを行っており、推進目標の実績にも表れている
 ○女性の再就職・スキルアップに関する講座の開催
 ○農業技術、経営技術向上のための各種研修会、農業者グループ活動助成事業の実施

○創業・起業希望者の支援を継続
 ○再就業の促進をはかるため、関係機関と今後も連携して情報の収集・提供
 ○社会参画支援講座により、女性の再就職等を支援
 ○ひとり親家庭の自立支援制度の周知
 ○農業技術、経営技術向上のための研修制度の充実やHPを使用するなど就農情報の提供 など



多様な生き方を実現する環境づくり

母子保健の充実

- ①保健相談や指導体制の充実 … B
- ②保健・健康診査の充実 … B

【推進目標の状況】

推進目標	基準値(基準年度)		判定	H24実績値	
	目標値(目標年度)			H24目標値	
乳児家庭への訪問率(%)	37.6%(H19)		a	80.5	
	85.0%(H31)			74.5	

【主な取り組み(実績)(抜粋)】

- 各種検診・健康診査、母性相談室、両親・育児教室、家庭訪問の実施
- 健康教育の実施

【評価の概要】

- 妊娠中・産後の様々な悩み・問題に対し、相談・指導体制を整えているが市民実感が若干低下
- 乳幼児健康診査等による母子の健康保持増進や幼児に関する相談支援の実施
- 各種検診・健康診査の目標を上回る受診率

【課題と今後の取り組み方向】

- 多様化する悩み・問題に対し、的確に対応できるよう、今後も相談・指導体制を整えていく
- 乳幼児健康診査の相談や訪問活動による受診勧奨
- 各種検診・健康診査の受診しやすい環境づくり など

健康づくりの推進

- ①健康づくりの推進 … A

推進目標	基準値(基準年度)		判定	H24実績値	
	目標値(目標年度)			H24目標値	
健康相談の相談者数(人)	489人(H19)		a	806	
	増加(H31)			490	

- 出前健康講座の実施
- 健康相談、栄養相談
- 各種検診・健康診査、母性相談室、さわやか性相談

- 出前健康講座での相手の要望に応じた健康教育や地域での健康相談の実施
- 生活習慣病予防などのため、電話や面接による相談
- 母子の健康保持増進や幼児に関する様々な相談支援

- 健康相談の周知、健康づくりへの支援の積極的な実施
- 乳幼児健康診査の相談や訪問活動による受診勧奨 など

安心できる介護環境の整備

- ①介護の支援体制の充実 … B
- ②高齢者や障害者に対する社会参画・自立支援 … A

推進目標	基準値(基準年度)		判定	H24実績値	
	目標値(目標年度)			H24目標値	
介護予防事業の参加者のうち、評価が向上・維持できた人の割合(%)	92.3%(H19)		c	89	
	95.0%(H31)			95.0	
障害者雇用率を達成した企業の割合(%)	43.8%(H19)		b	45.7	
	50.0%(H31)			46.4	

- 日常生活支援サービス実施
- 介護制度の安定した運営、介護サービス提供
- 総合相談窓口の設置、高齢者在宅サービス事業、認知症サポーター養成講座の実施
- 地域包括支援センターの設置、介護予防一次予防事業・二次予防事業の実施
- 老人クラブ、友愛訪問活動
- 高齢者おでかけサポートバス事業
- 障害者の雇用促進フェア共催
- 手話・要約筆記通訳者の派遣、市業務の確保、訓練等のサービス
- UD住宅建設資金貸付、住宅改造補助、アドバイザー制度

- 総合窓口による障害福祉に係るサービス利用の手続きや情報提供など相談体制の充実
- 地域包括支援センターの相談対応件数及び認知症サポーター数の増加
- 介護予防二次予防事業対象者の把握方法の見直しにより、参加勧奨の推進
- 高齢者おでかけサポートバス事業の実施
- シルバー人材センターやハローワークとの連携により、高齢者の就業機会の確保や障害者雇用の促進
- 推進目標の障害者雇用率は下がったが、雇用者数は増加
- UDアドバイザーの住宅相談・改造件数の増加

- 高齢者福祉サービスのニーズ把握、地域包括支援センターの更なる認知度向上
- 介護予防一次予防事業・二次予防事業の実施方法検証
- 老人クラブ数と会員数の減少が見られるなか、時代の変化や新たなニーズに応じた施策の取り組み
- 高齢者おでかけサポートバス事業の効果検証と一層の制度周知
- UDアドバイザーの活用とUD住宅の普及促進 など



生涯学習の推進

- ①学習機会や学習情報の提供 … B

推進目標	基準値(基準年度)		判定	H24実績値	
	目標値(目標年度)			H24目標値	
帯広市教育委員会が開催する講座等の参加者数(人)	22,590人(H19)		a	36,170	
	23,000人(H31)			23,000	
地域の指導者の登録者数(人)	138人(H19)		d	102	
	190人(H31)			155	

- 学習・文化・スポーツ活動などの各種教室・講座の開催
- 指導者、団体情報のHPへの掲載
- 生涯学習情報誌の発行
- 農業技術センターを学習の場として提供、自主的学習活動の支援、農業者グループ活動助成事業
- 優れた芸術・文化の鑑賞機会の提供

- 市民大学やコミュニティ講座の参加者は順調に増加
- 乳幼児から高齢者まで幅広い年齢層に対して、学習機会を提供
- 農業技術センターを地域特色を生かした学習の場として提供、農産物小規模加工研究会などへの支援
- 鑑賞事業の入場者数の増

- 講座の積極的な広報活動やアンケートなどの調査、意見交換会等により市民の求める講座を把握し、生涯学習環境を整備
- 市民大学講座と連携した男女共同参画講座の開催
- 地域の指導者の登録者数が目標を下回っているため、全庁的な連携による新規登録者の掘り起し
- 芸術文化にふれる機会を引き続き提供 など